

郵政民営化委員会（第152回）議事要旨

日 時：平成28年4月27日（水） 10：10～11：15

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 勝野専務執行役

日本郵便株式会社 津山常務執行役員、浅見執行役員

1. 概要

- (1) 日本郵便株式会社から、再配達削減に関する取組について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 日本郵便株式会社から、郵便局ネットワークの現状について説明があり、質疑応答を行った。
- (3) 日本郵政株式会社から、熊本地震に係る日本郵政グループの対応について報告があった。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 再配達削減に関する取組について【資料152-1】

① 説明の概要

- ・ 日本郵便では、不在再配達の削減に向けた取組として、コンビニエンスストアでの受取り、大型郵便受箱の設置普及、宅配ロッカー「はこぼす」の設置等を実施してきた。
- ・ 最近の取組としては、コンビニでの受取場所の拡大、大型郵便受箱を設置した方に手数料を支払うための申込受付期間の延長（1年間）、宅配ロッカー「はこぼす」の設置拡大（井の頭線沿線の駅への設置等）、LINEを活用した荷物追跡等サービス等を実施している。

② 委員からの意見等

- ・ 「はこぼす」の利用状況はどうか。
(⇒ これまでは郵便局への設置にとどまっていたため、利用者が限定されていた。駅にも設置したところであり、今後、認知度を高めるようにしていきたい。)
- ・ 郵便局での受取サービスが、将来的に犯罪に悪用される恐れはないか。
(⇒ 現在は、対象をEC事業者に限定しているが、今後についても悪用されることのないよう留意していきたい。)
- ・ 再配達削減の取組は大いに進めていただきたいが、従来の再配達対応のサービスが低下しないようにしてほしい。

(2) 郵便局ネットワークの現状について【資料152-2】

① 説明の概要

- ・ 営業中の郵便局数は、24,126局と民営化後大きな変化なく維持している。
- ・ 人口が増加する地域等への新規出店、都市部の郵便局の統廃合、店舗の立地改善

による収益拡大、需要規模に応じた運営形態への見直し、コンビニエンスストアと郵便局の併設、ショッピングセンターへの出店、地方自治体支所等の空きスペースへの移転に取り組むとともに、利用者駐車場や相談用ローカウンターの整備や耐震化・バリアフリー化の推進等にも取り組んでいる。

- ・ 東日本大震災被災局の復旧、一時閉鎖中の簡易郵便局の一時閉鎖解消等に取り組んでいる。

② 委員からの意見等

- ・ 一時閉鎖中の簡易局 258 局の再開のめどはどうなっているか。
(⇒ 基本的には再開に向けて努力をしていくが、需要の動向や周辺状況によっては、将来的に整理することもある。)
- ・ ショッピングセンター内の郵便局の営業時間等については、ショッピングセンターに合わせて柔軟に対応しているのか。
(⇒ ショッピングセンターに合わせて、営業時間の弾力化や郵便窓口の土日営業の実施等に柔軟に取り組んでいる。)
- ・ 郵便局の外観については、どのような考え方をとっているのか。
(⇒ 基本的には郵便局の外観は統一しているが、例外的に周囲の景観に合わせる必要がある地域については個別に検討している。)
- ・ 郵便局の統廃合や閉鎖のプロセスはどうなっているか。
(⇒ 地方については自治体の意見を聴きながら判断している。いずれにしても相応の準備期間が必要であり、その間に利用者へ周知を図るよう努めている。)
- ・ 近年、簡易郵便局の委託手数料の見直しは行っているのか。
(⇒ 民営化当初に委託手数料を引き上げて以降、大きな見直しはしていない。)

(3) 熊本地震に係る日本郵政グループの対応について

① 説明の概要

- ・ 現在は、閉鎖している郵便局の復旧を急ぐとともに、移動郵便車の配備や、支払手続の簡素化、義援金の送金手数料の無料化等の取組を全力で行っている。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。